

十日町市中期財政計画

（令和 9 年度～令和 13 年度）

令和 8 年 9 月

十 日 町 市

目 次

1	はじめに	1
2	歳入の各項目の基本的な考え方	2
3	歳出の各項目の基本的な考え方	4
4	市税の見込み	5
5	地方債の見込み	6
6	人件費の見込み	7
7	地方債の償還額及び交付税算入額の見込み	8
8	中期財政計画	9
9	令和 13 年度までの基金残高見込みの推移	11
10	令和 13 年度までの地方債残高見込みの推移	12
11	今後の財政運営	13

1 はじめに

(1) 計画の目的

将来にわたり健全な財政運営を図るため、市債残高や公債費支出などの中期的な財政収支見通しを試算することにより、今後の財政運営の指針とすることを目的として本計画を作成するものです。

なお、本計画は、作成時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正並びに毎年度の決算及び予算編成状況等を踏まえ、毎年度見直しを行うこととしています。

(2) 計画の対象

本計画は、市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象としています。

(3) 前提条件

令和8年度決算見込額を基に、税制など地方財政制度については、作成時点の状況を基本として推計し、地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計ベースにて各項目を算出しています。

なお、令和7年度から内容をより精緻なものにするため、予算額ベースから決算額ベースの推計に変更しました。

(4) 計画期間

本計画の計画期間は、令和9年度から令和13年度までの5年間です。

2 歳入の各項目の基本的な考え方

項 目	各項目別推計の考え方
基本的事項（歳入、歳出とも）	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の推移などを基本として算出した。
市税	市民税は人口、経済等の動向を考慮して計上。固定資産税は、地価の動向、新增築家屋の推移、設備投資の動向、評価替による評価額の変動等を見込んで計上
地方揮発油譲与税	令和7年度の決算額を基本として算出 なお、消費税減税は見込んでいない
自動車重量譲与税	
利子割交付金	
配当割交付金	
株式等譲渡所得割交付金	
ゴルフ利用税交付金	
地方特例交付金	
地方消費税交付金	
環境性能割交付金	
法人事業税交付金	
森林環境譲与税	
地方交付税	
普通交付税	
基準財政需要額	市債の償還措置分は市債発行額に合わせて見込額を計上
基準財政収入額	市税・地方譲与税及び交付金ともに、歳入見込額に連動させて計上
特別交付税	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の推移などを基本として算出した。
国庫支出金、県支出金	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の推移などを基本とし、投資的経費に係る国・県支出金の増減を加味して算出

項 目	各項目別推計の考え方
繰入金	
財政調整基金	本基金は臨時的、時限的な財政需要が生じた場合、また財源不足に応じて一般財源の代替財源として繰り入れることを想定
地域振興基金（合併特例債）繰入金	令和９年度以降、２億円の繰入金を計上
環境共生基金繰入金	令和９年度以降、１～２億円の繰入金を計上
とおかまち応援基金繰入金	令和９年度以降、３～７.８億円の繰入金を計上
その他特定目的基金繰入金	少額な基金繰入金は考慮せず過去５ヵ年（Ｒ３～７）の決算額の平均を固定。なお、財源不足に応じて一般財源の代替財源として繰り入れることを想定
繰越金	前年度の歳入歳出額と連動
地方債	
過疎対策事業債（ハード分）	令和１２年度以降も継続するものとして計上
過疎対策事業債（ソフト分）	令和１２年度以降も継続するものとし、一般財源の代替財源としてソフト事業に充当することで計上
その他のハード事業の地方債	投資的経費に係る令和９年度以降の主要事業ごとに活用できる市債を検討の上、交付税措置が高い市債を優先的に発行するものとして計上
臨時財政対策債	臨時財政対策債は、令和７年度以降発行はないものと見込

3 歳出の各項目の基本的な考え方

項 目	各項目別推計の考え方
人件費	
職員給与	職員適正配置計画における一般会計職員数を見込んで計上
職員退職手当	職員適正配置計画による定年退職者数を見込んで計上 ※定年引上移行期間中は2年に1度（R10、R12）
会計年度任用職員	令和8年度の予算計上額を基準として計上
物件費	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の平均を基準とし、物価上昇分として1.5%見込
維持補修費	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の平均を基準とし、物価上昇分として1.5%見込
扶助費	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の平均を基準とし、物価上昇分として1.5%見込
補助費等	令和7年度の決算額を基準とし、そこに公営企業会計の増減分を加味して計上
公債費	
既発債分	令和7年度までの借入額の償還費を計上
新発債分	令和8年度以降の市債発行額に係る償還費を計算して計上。なお、償還期間は、政府資金にあっては事業債ごとに決められた据え置き年数や償還年数により計上 利率については、3.0%と想定し計算
積立金	財政調整基金及びとおかまち応援基金の積立金並びに全基金分の利子積立金を計上
投資・出資・貸付金	過去5ヵ年（R3～7）の決算額の平均を基準に固定
繰出金	各特別会計の繰出金見込額を計上
投資的経費	令和9年度以降は現時点で見込まれている投資事業を計上 なお、大規模な災害復旧・復興経費は見込んでいない

4 市税の見込み

(単位: 千円)

市税の内訳			令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
市 民 税	個 人	均等割	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		所得割	1,783,000	1,747,000	1,747,000	1,747,000	1,747,000
	法 人	均等割	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		法人税割	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
計			2,136,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
固 定 資 産 税	土 地		648,700	642,300	635,800	629,500	623,200
	家 屋		1,308,500	1,308,500	1,308,500	1,269,200	1,269,200
	償却資産		1,047,500	1,016,000	985,500	955,900	927,200
	市町村交付金		5,400	5,373	5,346	5,319	5,292
計			3,010,100	2,972,173	2,935,146	2,859,919	2,824,892
軽自動車 税	種別割		210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
	環境性能割		0	0	0	0	0
計			210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
市たばこ税			275,500	247,000	234,000	222,000	210,000
都市計画税			120,900	120,200	119,500	116,500	115,800
入 湯 税			82,000	80,000	80,000	82,000	80,000
滞納繰越分			11,300	11,150	11,150	11,150	11,150
合 計			5,845,800	5,740,523	5,689,796	5,601,569	5,551,842

○市民税は、令和8年度税制改正の影響（R8～R9）による所得割額の減少を加味し、令和10年度以降は横ばい基調と見込む。

○固定資産税のうち土地は、下落が続いており過去の実績から減少を見込む。また、家屋は、令和9年度と令和12年度は評価替年度であり、過去の実績から減少を見込む。

○軽自動車税のうち、種別割は軽自動車の性能が上がっていることから10年以上使用する傾向にあるため横ばいと見込む。また、環境性能割は令和8年度税制改正に伴い、廃止されることから令和9年度以降は皆減した。

○市たばこ税は、全国的に消費量は減少傾向にあるため減少と見込む。

○入湯税は、宿泊施設の新規開業に伴う増加及び大地の芸術祭開催年の増加を見込む。

○市税全体では、令和13年度で2億9,296万円、5.1%の減少を見込む。

5 地方債の見込み

(単位:千円)

事業名	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
一般公共事業債	126,400	143,700	98,100	92,800	117,100
公営住宅建設事業債	31,000	58,800	28,700	10,800	35,000
災害復旧事業債	23,800	23,800	23,800	23,800	15,700
教育・福祉施設等整備事業債	582,900	882,400	1,006,000	652,000	620,300
一般廃棄物処理事業債	32,200	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債（地域未来交付金分）	50,600	243,300	365,500	38,700	28,000
一般補助施設整備等事業債（農地構造転換分）	2,100	4,100	400	1,800	0
一般補助施設整備等事業債（原子力立地分）	498,000	635,000	640,100	611,500	592,300
一般単独事業債	98,600	129,900	227,300	254,600	347,900
一般事業債	36,000	22,500	22,500	22,500	22,500
防災対策事業債（防災基盤整備）	0	14,100	14,100	0	35,000
防災対策事業債（自然災害防止）	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
地方道路等整備事業	27,000	27,000	27,000	27,000	180,900
緊急防災・減災事業債	9,100	22,000	0	0	0
公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化）	15,000	0	72,000	0	0
公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）	9,900	18,400	26,100	18,600	17,900
公共施設等適正管理推進事業債（除却）	0	24,300	64,000	184,900	90,000
緊急自然災害防止対策事業債	245,400	245,400	245,400	245,400	0
脱炭素化推進事業債	94,600	119,200	156,400	0	0
こども・子育て支援事業債	11,700	6,300	0	0	0
デジタル活用推進	13,500	0	0	0	75,600
辺地対策事業債	20,000	20,000	56,000	20,000	20,000
過疎対策事業債（ハード）	1,707,900	1,053,500	803,600	716,600	809,700
過疎対策事業債（ソフト）	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
全 体 借 入 額	3,155,800	2,883,000	2,845,300	2,216,000	2,241,300

- 年度間で平準化を図ることを基本としつつ、全体の借入額は5年間で133億円と見込む。
- 地方債残高や後年の公債費負担額の動向を注視しながら、交付税措置の高い起債を有効に活用して事業を実施する。
- 臨時財政対策債は、発行しないものと見込む。
- 借換債は含めない。

6 人件費の見込み

(単位:人、千円)

人件費の内訳	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
特別職人件費 ①	40,293	40,293	40,293	40,293	40,293
議員人件費 ②	124,917	124,917	124,917	124,917	124,917
議員数	19	19	19	19	19
職員数(一般会計分(再任用含む)) ア	421	421	414	414	406
職員適正配置計画による職員数 (一般会計分(再任用含む))	453	453	453	453	453
職員人件費(退職手当除く) ③	3,379,741	3,379,741	3,323,546	3,323,546	3,259,323
職員1人当たり人件費 (退職手当除く) ③/ア	8,028	8,028	8,028	8,028	8,028
退職者数	15	22	15	23	15
新規採用職員数	15	15	15	15	15
退職手当(全会計分) ④	180,000	334,000	180,000	356,000	180,000
退職者数(全会計分)	15	22	15	23	15
一人当たり退職金(全会計分)	12,000	15,182	12,000	15,478	12,000
退職手当(特別職分) ⑤	4,315	0	25,991	4,315	0
委員等報酬 ⑥	54,059	54,059	54,059	54,059	54,059
会計年度任用職員経費 ⑦	1,221,971	1,221,971	1,221,971	1,221,971	1,221,971
人 件 費 合 計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	5,005,296	5,154,981	4,970,777	5,125,101	4,880,563

○再任用を含む一般会計の職員数は、令和13年度で406人を見込む。

○職員人件費は、令和13年度で32億5,932万3千円を見込む。

○退職手当は、令和5年度から定年の段階的引き上げにより2年に1度見込む。

○会計年度任用職員経費は、各年度ともに12億2,197万1千円を見込む。

7 地方債の償還額及び交付税算入額の見込み

(単位: 千円)

事業名	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
一般公共事業債	248,531	257,203	248,739	248,780	232,499
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	72,379	77,892	80,055	87,497	87,497
公営住宅建設事業債	61,070	62,630	69,005	72,177	72,699
災害復旧事業債	30,367	36,426	33,310	35,515	29,492
単独災害復旧事業債	8,882	10,057	6,316	7,042	6,741
補助災害復旧事業債	21,485	26,369	26,994	28,473	22,751
教育・福祉施設等整備事業債	330,547	336,677	355,454	406,037	490,419
学校教育施設等整備事業債	123,144	123,661	116,536	83,023	83,023
一般廃棄物処理事業債	147,557	148,505	148,490	148,475	150,709
一般補助施設整備等事業債	28,586	18,387	25,259	36,515	33,667
一般補助施設等整備事業債（農地分）	0	63	186	432	943
一般補助施設等整備事業債（原子力分）	0	14,940	33,990	108,735	197,902
施設整備事業債（一般財源化分）	31,260	31,121	30,993	28,857	24,175
一般単独事業債	1,642,364	1,510,045	1,413,643	1,268,132	1,103,521
一般事業債（石綿対策事業）	22,260	22,666	23,685	16,206	9,192
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0
地方道路等整備事業	48,935	52,603	54,837	52,483	46,639
（新）緊急防災・減災事業債	175,137	151,788	119,227	53,401	26,006
防災対策事業債	37,246	37,241	37,555	38,152	38,270
合併特例事業債	1,112,387	906,365	797,644	699,855	549,209
デジタル活用推進	2,478	21,000	24,199	24,199	24,019
子ども子育て事業債	0	351	540	540	1,357
脱炭素化推進事業債	6,234	11,882	18,672	33,915	47,209
緊急自然災害防止対策事業債	122,727	180,547	219,370	252,927	286,496
公共施設等適正管理推進事業債（複合化）	0	450	450	4,283	4,283
公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）	44,544	45,823	33,316	25,322	14,950
公共施設等適正管理推進事業債（ユニバーサル）	794	4,979	4,880	4,781	4,684
公共施設等適正管理推進事業債（除却）	69,622	74,350	79,268	62,068	51,207
辺地対策事業債	92,965	84,446	56,406	51,703	41,719
過疎対策事業債	1,328,673	1,486,356	1,568,604	1,707,787	1,785,634
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	14,852	15,923	17,128	17,752	18,267
減収補填債	4,003	4,001	3,999	3,996	3,994
臨時財政対策債	986,183	937,221	874,035	787,659	685,035
全国防災事業債（H25～）	22,615	10,714	10,714	10,714	10,714
都道府県貸付金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
その他	1,132	2,212	2,887	3,562	6,752
一般会計出資債	1,203	1,683	6,635	8,899	11,163
元利償還額合計	4,847,884	4,834,429	4,751,614	4,721,210	4,590,405
交付税算入額	3,520,111	3,491,595	3,431,475	3,411,121	3,279,028
交付税措置による算入率	72.6%	72.2%	72.2%	72.3%	71.4%

○公債費は5年間で2億5,747万9千円、率にして5.3%の減と見込む。

○交付税措置による算入率は、令和9年度の72.6%から13年度では71.4%と見込む。

8 中期財政計画

年度 項目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	R9-R13 比較 (増減額)	R9-R13 比較 (増減率)
----------	-------	--------	--------	--------	--------	-----------------------	-----------------------

【歳入】

(単位: 百万円、%)

市税	5,846	5,740	5,690	5,602	5,552	△ 294	△ 5.0
地方譲与税等	2,102	2,123	2,143	2,162	2,183	81	3.9
普通交付税	12,493	12,570	12,560	12,628	12,546	53	0.4
特別交付税	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	0	0.0
国県補助金	8,490	8,816	8,934	8,720	8,843	353	4.2
寄附金	854	854	854	854	854	0	0.0
繰入金	2,452	2,645	2,880	2,823	2,771	319	13.0
繰越金	1,909	1,854	1,752	1,665	1,323	△ 586	△ 30.7
地方債	3,156	2,883	2,845	2,216	2,241	△ 915	△ 29.0
その他の収入	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635	0	0.0
歳入合計	41,237	41,420	41,593	40,605	40,248	△ 989	△ 2.4

【歳出】

(単位: 百万円、%)

人件費	5,005	5,155	4,971	5,125	4,881	△ 124	△ 2.5
物件費	5,957	5,872	5,960	6,050	6,140	183	3.1
維持補修費	2,988	3,033	3,078	3,124	3,171	183	6.1
扶助費	6,031	6,121	6,213	6,306	6,401	370	6.1
補助費等	4,929	4,914	4,956	4,989	4,972	43	0.9
公債費	4,848	4,834	4,752	4,721	4,590	△ 258	△ 5.3
積立金	1,957	1,908	1,999	2,004	1,734	△ 223	△ 11.4
投資・出資・貸付金	370	370	370	370	370	0	0.0
繰出金	2,706	2,735	2,772	2,765	2,763	57	2.1
投資的経費	4,592	4,726	4,857	3,828	4,028	△ 564	△ 12.3
歳出合計	39,383	39,668	39,928	39,282	39,050	△ 333	△ 0.8

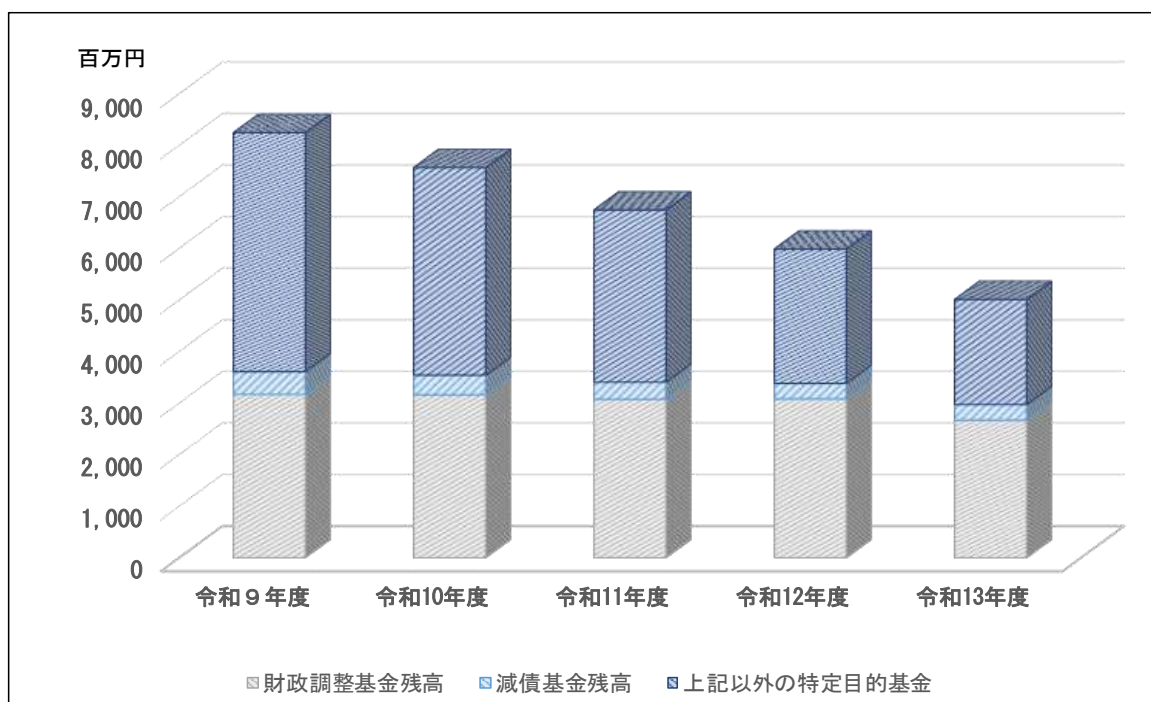
《歳入の見込み》

- 市税は、令和 8 年度税制改正の影響や固定資産税のうち土地は下落が続いており、全体で 2 億 2,900 万円、5.0%の減と見込む。
- 普通交付税は、公債費の減に伴う償還額補填は減少するものの、市税の減少や物価高騰・人件費の上昇に伴い 5,300 万円、0.4%の増のほぼ横ばいと見込む。
- 地方債は、5 年間で総額 133 億 4,100 万円の借入を見込む。
- 地方債から借換債を除く。

《歳出の見込み》

- 物件費は、物価上昇に伴い毎年 1.5%増と見込む。
- 維持補修費は、物価上昇に伴い毎年 1.5%増と見込む。
- 扶助費は、物価上昇に伴い毎年 1.5%増と見込む。
- 補助費等は、令和 8 年度決算見込額を基本とし、公営企業会計に対する補助金の上昇分を見込む。
- 公債費は、合併特例事業債等の償還が進んでいることから 2 億 5,800 万円、5.3%の減と見込む。
- 公債費のうち、借り換えに伴う繰上償還は除く。
- 投資的経費は、5 年間で平準化を図りつつ、総額 220 億 3,100 万円を見込む。

9 令和13年度までの基金残高見込みの推移



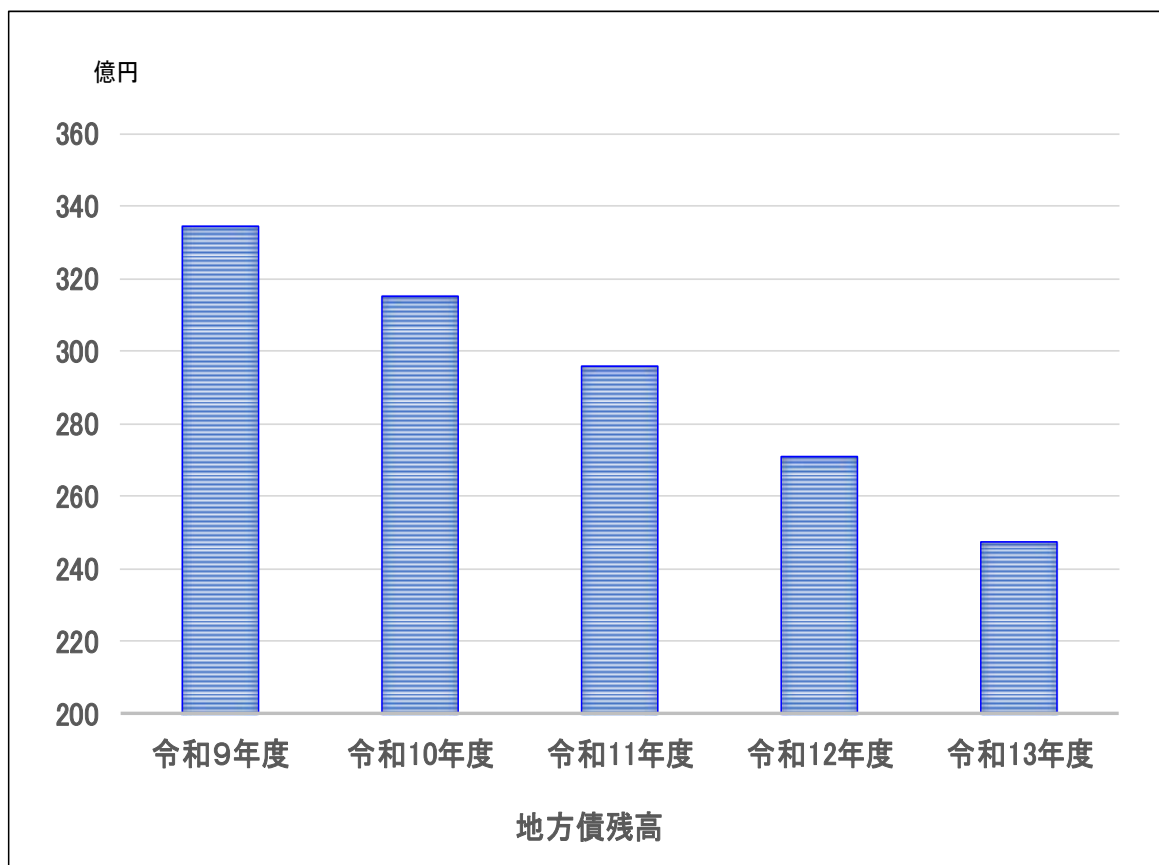
(単位:百万円)

項 目	年 度				
	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基金残高	8,242	7,565	6,744	5,985	5,007
財政調整基金残高	3,169	3,160	3,074	3,081	2,669
減債基金残高	440	379	330	301	301
上記以外の特定目的基金	4,633	4,026	3,340	2,603	2,037

※令和13年度末残高は、令和9年度より32億48百万円、39.6%の減

※財政調整基金は、職員の定年延長に伴う年度間の負担の平準化を図るため、積立て、取崩しを実施することを見込む。

10 令和13年度までの地方債残高見込みの推移（一般会計）



(単位: 百万円)

年 度		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
項 目						
地方債残高		33,455	31,504	29,597	27,092	24,743
参考: プライマリー バランス	借入額	3,156	2,883	2,845	2,216	2,241
	元金償還額	4,848	4,834	4,752	4,721	4,590
	差し引き額	△ 1,692	△ 1,951	△ 1,907	△ 2,505	△ 2,349

※令和13年度末残高は、令和9年度より65億30百万円、18.9%の減

※借換債は除く

11 今後の財政運営

我が国は今、人口減少や自然災害リスクの増大、AIを始めとする技術革新など、あらゆる分野において歴史的な構造変化の中にあり、経済社会の発展と国民生活を守っていくためには、これまでの発想からの転換が求められています。

本年7月に閣議決定された政府の「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）」では、「日本列島を、強く豊かに」していくため、強い地域経済、持続可能な地域社会の構築を目指すことが示されています。

我が国には、長年のデフレによって、固定的な一律抑制型の物価・賃金観が定着し、国内におけるイノベーションなどの「未来への投資不足」が続いてきた現状があります。政府は、この投資不足の流れを断ち切るため「責任ある積極財政」の考えのもと、戦略分野への投資を進めるとしています。

そして、令和9年度の予算編成を「責任ある積極財政」元年と位置づけ、「強い経済」と「財政の持続可能性」を同時に実現することで、国民への責任を果たしていくことが明記されています。

当市は、これまでの長いデフレの時代には、積極的に公共投資をするフェーズであると捉え、市民経済の下支えを行ってきました。そして現在は、これらの投資が好循環を生み、民間の力による地域経済の発展が期待できるフェーズへと変化しています。こうした時代のトレンドを捉えた中長期的視点による財政運営は、様々な成果として現れています。

市債管理では、新規借入の抑制を基本感に持ちつつ、超低金利の機会を捉えた借り入れによる積極投資や、合併特例期間における繰り上げ償還など、「オンとオフ」による効果的なコントロールを継続してきました。結果として、令和7年度末の地方債残高は、前年度比でおよそ35億9千万円を超す縮減となっており、財政の健全化が着実に進展しています。

また、財源不足に備えるための「財政調整基金」は、令和7年度末の残高で30億円を超え、第二次総合計画後期基本計画のまちづくりの目標値を達成し、財政運営の持続可能性を高めています。

引き続き、様々な財源の活用による「必要な投資」と、「健全な財政運営」を両立しながら、当市のポテンシャルを最大限に活用することで「雪と生きる。大地に遊ぶ。未来を創造するまちとおかまち」の実現に向け、真摯に財政運営に取り組んでまいります。